

(株)情報通信総合研究所
2009年8月20日

ICT 経済、国内外の経済政策が奏功し回復局面へ

-輸出底打ちと在庫調整終了で生産持ち直し-

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。実質GDPは5四半期ぶりに3.7%とプラスに転じ、足元の国内景気に下げ止まり感が見られる中で2009年第2四半期のICT経済の状況がまとまりました。

なお9月上旬には詳細データとともに同経済報告を弊社Webサイト上で公開しますので、合わせてご利用ください(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2009年第2四半期、足元のポイント>

2009年4-6月期のICT経済は、輸出減少の底打ちから在庫調整の急速な進展により、生産が持ち直した。6月には生産の減少幅が在庫の減少幅を下回り、回復局面に入っている。中国国内の内需刺激策によるデジタル家電需要の増加により、電子部品関連の輸出が回復したことに加え、国内の追加経済対策による液晶テレビ需要の増加により生産が持ち直した。設備投資(民需)は依然低迷しているものの、ICT生産や輸出の底打ちが、設備投資(民需)の増加にまで波及するかが、今後のICT経済の注目点である。

今回のポイント

1. ICT関連在庫の調整は、ITバブル崩壊後の10カ月に比べ長引くと想定されていたが、急速に進展した。2009年6月に入り、鉱工業生産全体の減少幅は在庫の減少幅を上回って依然在庫調整局面にあるが、ICT生産の減少幅(-21.6%)はICT在庫の減少幅(-22.4%)を下回っており、45度線を越え、回復局面に入っている。
2. ICT関連生産と輸出は2008年10-12月期以降、大幅に減少したものの、足元では4カ月連続で生産の減少幅が縮小している。
3. ICT関連サービスは2009年1-3月期に生産よりも遅れて減少幅が拡大したが、4-6月期に入り底打ちした。
4. 一方、設備投資の先行指標となる機械受注は減少が継続している。
5. ICT関連消費は携帯電話通信料とインターネット接続料を中心に増加を維持している。
6. ICT経済は、海外経済の持ち直しにより輸出の改善、生産の在庫調整の進展が続くとみられる。今後の注目点はこの動きが本格回復のキーになる設備投資の下げ止まりから増加につながるのかという点である。

【2009年第2四半期の動向】

(ICT 関連生産)

- ICT 関連生産は4四半期連続で減少したものの、減少幅が2009年3月以降縮小しており(前年同期比マイナス29.7%、図表1、2)、全12品目中1品目(その他の電気機械)で前年比増となった。背景には、在庫調整の急速な進展がある。

(ICT 関連在庫)

- そのICT関連在庫は、2008年第4四半期で増加幅が急拡大していたが、集積回路、電子部品、民生用電子機械などの在庫調整が急速に進展したこともあり、2009年第2四半期は14四半期ぶりに前年比で減少(同3.9% マイナス20.7%)した(図表2)。大幅な減産の効果と国内外の経済対策によるデジタル家電需要の増加による電子部品の出荷の持ち直しが影響した。
- 2009年6月に入り、鉱工業生産全体の減少幅は在庫の減少幅を上回って在庫調整局面にあるが、ICT生産の減少幅(-21.6%)はICT在庫の減少幅(-22.4%)を下回っており、45度線を越え、回復局面に入っている。(図表3)。

(ICT 関連サービス)

- ICT関連サービスは2四半期連続で減少した(同マイナス0.8%)もののソフトウェア系(受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト)の減少幅縮小により、下げ止まり感がある(図表1)。企業収益の低下による設備投資全般の低迷により、新規受注ソフトウェアは投資抑制の傾向にあるが、セキュリティ対策や運用・保守関連投資は堅調である。

(ICT 関連消費)

- ICT関連消費は、10四半期連続で増加を維持し(同1.9%、図表1)、移動電話通話料とインターネット接続料が増加に寄与した(図表4)。

(ICT 関連設備投資)

- 民需は、4四半期連続で減少(同マイナス23.3%)した(図表1)。最大の要因は半導体製造装置だが、減少幅はわずかに縮小した。一方、電子計算機の減少幅は拡大しており、景気悪化に伴う設備投資の低迷が背景にある。
- 官公需は増減を繰り返していたが、今期は増加を維持した。

(ICT 関連輸出入)

- 減少幅が拡大していたICT関連輸出入は2009年3月以降は縮小している(輸出は同マイナス28.8%、輸入は同マイナス25.2%、図表1)。特にICT関連輸出は半導体など電子部品、電算機類など全品目で減少幅が縮小しており、全輸出の持ち直しに比べ急速なペースで回復している(図表5)。背景には中国国内の内需刺激策(家電下郷(かきょう))によるデジタル家電関連需要の増加による中国向け電子部品の輸出の持ち直しがある。

【まとめと今後の展望】

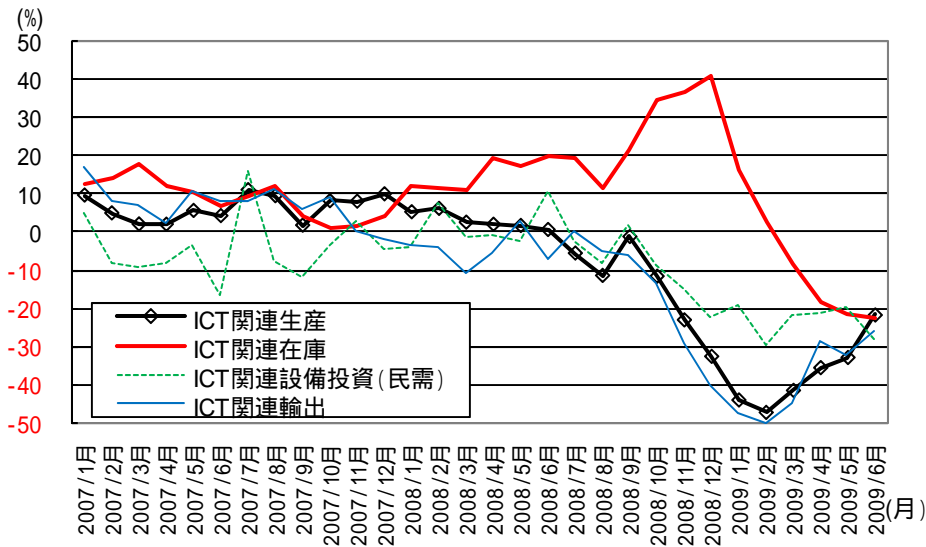
- ICT 関連生産は、在庫調整が足元（6月）で終了したとみられることにより、生産活動が今後本格回復につながるかが注目される。輸出の順調な回復や国内経済対策による需要増の継続性如何によっては、生産の本格回復には時間を要する可能性がある。
- 特に本格回復へつながるかという点では、成長のエンジンといわれる ICT 関連設備投資の大幅減少が続いていることが懸念される。
- ICT 関連輸出の回復は、海外の在庫調整の急速な進展と、中国の内需刺激策によるデジタル家電需要の増加による電子部品需要の増加が背景にある。この動きが続く間に、米国の景気が下げ止まりから回復に持ち直すことが期待される。
- 今後は国内の追加経済対策の効果が、ICT 経済においてエコポイント制度によるデジタル家電（最終製品）や電子部品など関連部品需要で引き続き期待できる上、スクール・ニューディールによる官公需のパソコン需要増加にも期待できる。ただし、消費を中心とした需要の喚起が一時的なものに留まるのか、あるいは持続的な回復につながるものなのかについては、今後の動向、特に生産活動の活発化とそれに伴う設備投資の回復を注視する必要がある。
- 企業の設備投資は売上高の減少に伴うコスト削減圧力により低迷しており、ソフトウェア受注は当面低調となることが想定され、特にソフトウェア開発分野での影響が懸念される。一方、社会的な要請が高いセキュリティ対策投資や運用・保守などの分野での情報化投資の底堅い需要が期待される。
- 家計所得の減少や失業率上昇など家計部門の厳しさが続き、当面消費全体が弱含みとなる可能性が指摘されている中で、ICT 関連消費については巣籠り消費などコスト節約志向から利用が伸びてきた e コマースなどの市場が今後も堅調に推移し続けられるのか注目される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		四半期												月次		
		2007年				2008年				2009年				2009年		
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4月	5月	6月	
生産	前年比(%)	3.0	2.3	2.6	3.3	2.4	0.8	-1.4	-14.5	-34.6	-27.8	-30.7	-29.5	-23.5		
	ICT・前年比(%)	5.4	4.1	7.4	8.9	4.7	1.6	-5.8	-22.3	-44.0	-29.7	-35.4	-32.7	-21.6		
	ICT・寄与度(%)	0.9	0.7	1.2	1.4	0.8	0.3	-1.0	-3.8	-7.5	-4.9	-5.8	-5.5	-3.7		
サービス	前年比(%)	0.7	1.5	1.2	0.7	0.6	-0.5	-1.2	-3.0	-6.5	-6.3	-6.3	-7.2	-5.3		
	ICT・前年比(%)	1.0	2.3	3.7	2.6	3.1	4.8	1.4	0.7	-2.2	-0.8	-1.2	0.5	-1.5		
	ICT・寄与度(%)	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1		
機械受注 (民需)	前年比(%)	-3.3	-10.8	-1.4	0.0	0.8	5.3	-6.9	-23.7	-29.4	-33.4	-32.8	-38.3	-29.7		
	ICT・前年比(%)	-5.5	-10.2	-3.3	-1.7	0.6	3.4	-2.2	-16.0	-23.3	-23.3	-21.0	-19.3	-27.6		
	ICT・寄与度(%)	-2.8	-4.9	-1.6	-0.8	0.3	1.7	-1.0	-7.7	-11.6	-11.2	-9.9	-8.3	-14.5		
消費	前年比(%)	0.4	0.1	1.1	0.8	1.8	-0.6	0.7	-1.8	-3.1	-1.3	-1.4	-1.0	-1.5		
	ICT・前年比(%)	0.7	2.5	6.8	2.6	4.8	3.6	1.3	0.7	0.9	1.9	3.2	3.2	-0.4		
	ICT・寄与度(%)	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0		
機械受注 (官公需)	前年比(%)	-11.4	23.7	-7.3	5.1	6.9	-15.9	-2.5	-8.4	-2.0	7.0	6.9	7.2	7.0		
	ICT・前年比(%)	-7.0	33.3	4.2	0.7	-6.7	-24.4	4.3	-11.0	5.4	10.0	10.8	-2.2	18.5		
	ICT・寄与度(%)	-2.6	20.1	2.0	0.3	-2.6	-15.8	2.3	-4.9	1.8	5.9	6.7	-1.3	10.0		
輸出	前年比(%)	12.5	13.2	10.7	10.0	5.9	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-38.5	-39.1	-40.9	-35.7		
	ICT・前年比(%)	10.2	6.9	8.2	2.4	-6.3	-3.4	-3.6	-27.0	-47.1	-28.8	-28.4	-32.0	-26.0		
	ICT・寄与度(%)	1.4	0.9	1.1	0.3	-0.9	-0.4	-0.5	-3.5	-5.7	-3.5	-3.4	-4.1	-3.1		
輸入	前年比(%)	6.8	9.8	6.3	11.4	10.5	11.2	21.1	-9.5	-37.0	-40.1	-35.8	-42.4	-41.9		
	ICT・前年比(%)	3.8	4.1	-1.0	-0.1	-4.9	-8.0	-3.7	-19.7	-37.4	-25.2	-26.1	-27.5	-22.2		
	ICT・寄与度(%)	0.5	0.5	-0.1	0.0	-0.6	-0.9	-0.4	-2.1	-3.9	-2.4	-2.5	-2.6	-2.1		

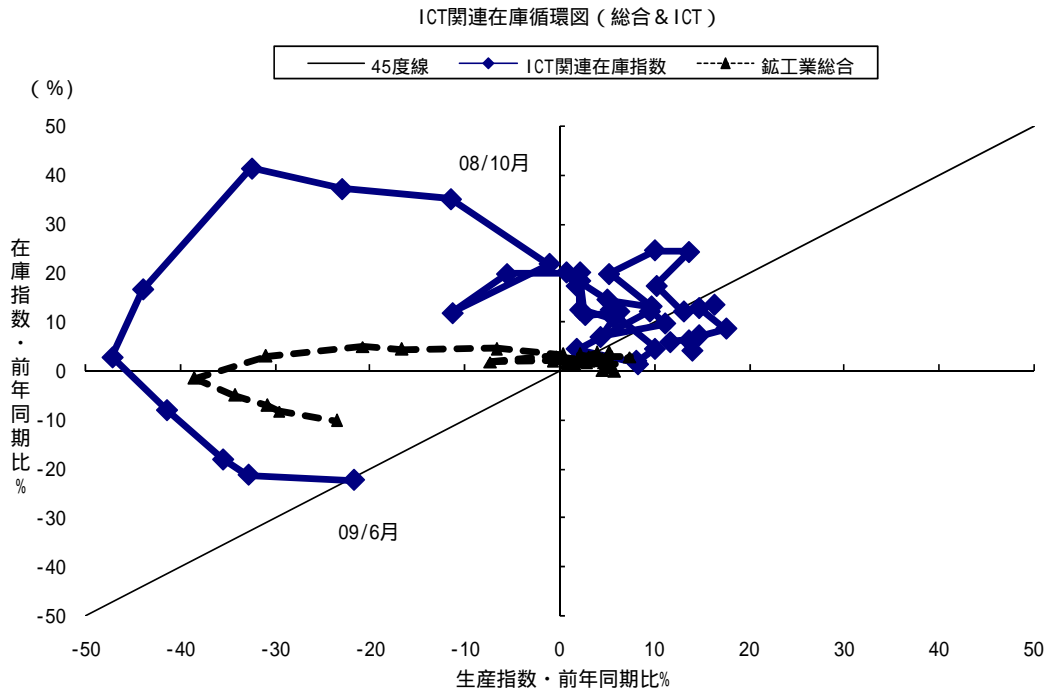
経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成

図表2 ICT関連生産、在庫、設備投資（民需）、輸出



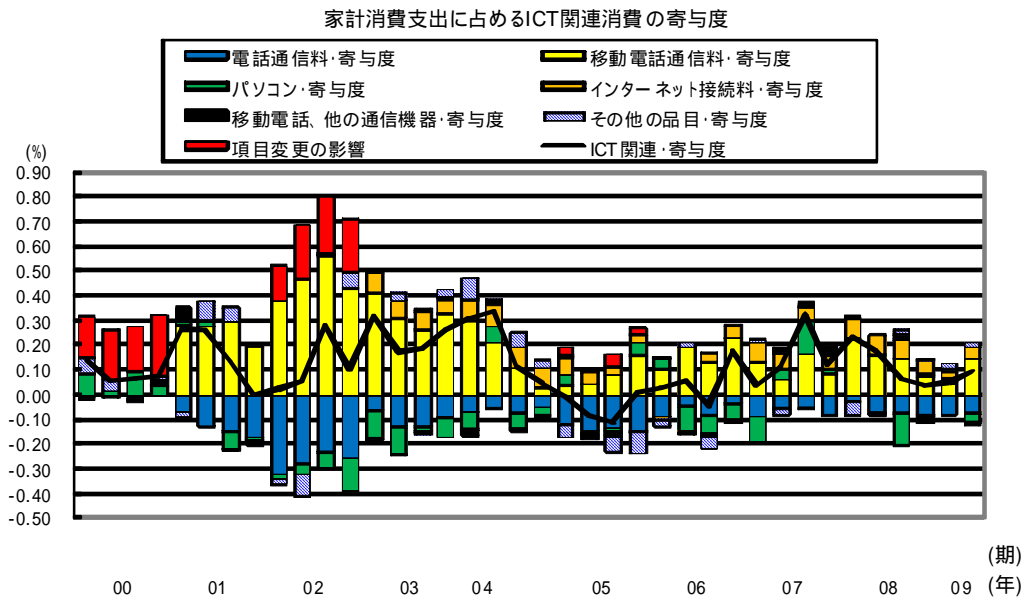
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」より作成。

図表3 ICT関連在庫循環図



備考1. (出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

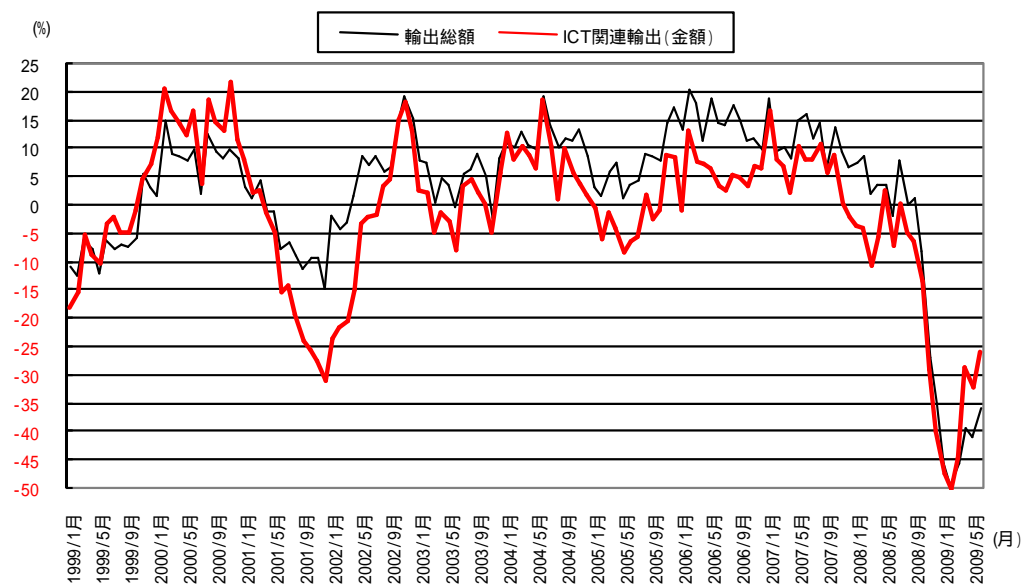
図表4 ICT関連消費



備考1. (出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く(2人以上世帯)より作成。
 2. ICT関連品目は、電話通話料(2000年1月以降固定電話通話料と移動電話通話料に分割)、
 通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、
 インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カラオケ、ビデオカセット(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、
 AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

図表5 輸出全体とICT関連輸出(金額ベース)

輸出総額とICT関連輸出(金額)の前年比の推移



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

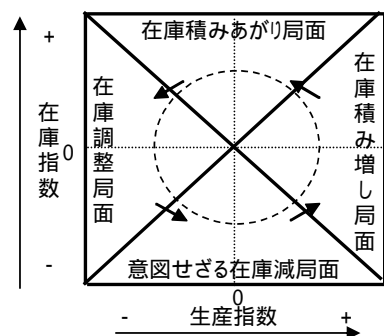
2.貿易統計は2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル 1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器 13
	半導体・フラットパネル製造装置 2	移動電気通信業	通信機 6	移動電話通信料 7	電算機類(含周辺機器) 14
	その他の一般機械 3	受注ソフトウェア 5	半導体製造装置	移動電話 8	電算機類の部分品 14
	電気計測器 1	ソフトウェアプロダクト 5		他の通信機器 9	通信機 15
	通信機械	システム等管理運営受託 5		パソコン 9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業 5		カメラ 10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ 10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル 5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク 11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア 12	
	電池 4			音楽・映像用収録済みメディア 12	
	その他の電気機械 4			インターネット接続料 8	
	民生用電子機械 4				
	その他の情報通信機械 4				
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)	合計
注	1: 2003年以降廃止	5: 1998年以降採用	6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	7: 2000年以降採用	13: 2005年以降廃止
	2: 2002年以前は特殊産業用機械			8: 2002年以降採用	14: 2005年以降採用
	3: 2002年以前は事務用機械			9: 1987年以降採用	15: 1988年以降採用
	4: 2003年以降採用			10: 1980年以降採用	
				11: 2005年以降廃止	
			12: 2005年以降採用		

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



【在庫循環図】

在庫を縦軸、生産を横軸にとると、在庫と生産の関係は左記の図のようになる。

±45度の線で4分割すると、景気循環の4局面として見る事が可能。在庫と生産の関係は左回りに循環する。

在庫積み増し局面

好況期。意図的に在庫を積み増す局面。

在庫積みあがり局面

景気後退期。景気の山を過ぎると、予想より商品が売れないので、在庫が積みあがる局面。

在庫調整局面

不況期。生産した商品が売れないので、在庫を減らしている局面。

意図せざる在庫減局面

景気回復期。景気の谷を過ぎると、予想より商品が売れるため、積み上がった在庫が減っていく局面。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析

生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。

情報通信の在庫循環分析

情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。

情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析

情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。

情報通信資本ストックデータの分析

情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

< 会社概要 >

社名 株式会社情報通信総合研究所（URL <http://www.icr.co.jp>）

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：上席主任研究員 野口正人、主任研究員 手嶋彩子、研究員 山本悠介、

研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人（noguti@icr.co.jp）山本悠介（yamamoto@icr.co.jp）